

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場会社名 技研興業株式会社

上場取引所 東証市場第二部

コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中濱 昭人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 澁谷 英夫

TEL 03-3398-8541

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第1四半期	1,730	62.6	△111	—	△113	—	△106	—
21年3月期第1四半期	1,064	—	△156	—	△151	—	△158	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.46	—
21年3月期第1四半期	△9.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第1四半期	8,280	5,231	63.2	317.84
21年3月期	8,918	5,311	59.6	332.68

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,231百万円 21年3月期 5,311百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期	3,800	10.2	△15	—	△20	—	△30	—	△1.82
連結累計期間	10,300	△0.3	160	—	130	—	100	—	6.07
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	16,640,000株	21年3月期	16,640,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	181,003株	21年3月期	178,665株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	16,458,997株	21年3月期第1四半期	16,506,110株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な原因により異なる結果となる可能性があります。

2. 当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分を変更しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、相次ぐ経済対策等により景況感に一部下げ止まりの兆しがみられたものの、世界的な金融危機の影響が根強く、個人消費の低迷、企業収益や雇用情勢の悪化等、依然として厳しい状況のまま推移しました。

当建設関連業界においては、設備投資に対する慎重な姿勢や公共投資の継続的な縮減等により本格的な回復といえる状況には至らず、業者間の受注競争も激化し引続き不透明な受注環境が続いております。

このような環境のなか、当企業集団は、積極的な営業活動で攻めの経営を貫くとともに、業務の効率化とコストの一層の削減に取り組んだものの、受注競争の激化等の影響もあり、当第1四半期連結会計期間の受注高は2,379百万円（前年同期比1.4%減）にとどまりました。売上高は工事進行基準の適用による売上高の増加もあり、1,730百万円（前年同期比62.6%増）を計上しました。

利益面につきましては、当建設関連業界特有の季節的な要因から、各事業部門の固定費及び一般管理費を吸収できるまでの粗利益の確保が困難であるものの、徹底的なコスト削減が奏功し、当第1四半期連結会計期間の営業損益は、111百万円の損失（前年同期は156百万円の損失）、経常損益は113百万円の損失（前年同期は151百万円の損失）、四半期純損益は106百万円の損失（前年同期は158百万円の損失）となり、前年同期に比べ損失幅が縮小し、改善がみられました。

当企業集団の前期繰越受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結会計期間	2,899,095	2,413,746	1,064,085	4,248,757
当第1四半期連結会計期間	2,914,959	2,379,279	1,730,683	3,563,556

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成21年3月31日）に比べ638百万円減少し8,280百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収による減少であります。なお、販売用不動産は、当第1四半期連結会計期間に積極的な販売活動を展開した結果、257百万円減少しております。

一方、負債合計は、3,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円減少しました。減少した主な要因は、工事未払金等の仕入債務の支払いによる減少のほか、回収した債権の一部を借入金返済に充当したことによる減少であります。

純資産は、当第1四半期連結会計期間の最終損益が106百万円の損失となったこと等により前連結会計年度末に比べ80百万円減少し5,231百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇し63.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間において、各事業に受注状況等のばらつきはあるものの概ね想定範囲内であり、現時点において第2四半期連結累計期間並びに通期の業績予想に変更はありません。

建設業界をとりまく環境は大変厳しい状況にありますが、今後更に経営資源を集中し、全社一丸となって受注と利益の確保に邁進してまいります。

なお、業績予想については、本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下に関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下を行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

4. 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や、税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

5. 退職給付の算定方法

退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、売上高は112,442千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ30,178千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更

各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用については、従来、売上原価として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しました。

この変更は、工事進行基準の適用を契機として、工事案件毎の個別原価を正確に把握・管理する必要が生じたことから、原価部門の見直しを行ったことによるものであります。

この変更により、売上原価は114,315千円減少し、販売費及び一般管理費が181,771千円増加するとともに、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ67,456千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,327,426	675,700
受取手形・完成工事未収入金等	1,583,081	2,984,529
未成工事支出金	1,055,509	750,096
その他のたな卸資産	438,736	687,201
その他	116,580	97,487
貸倒引当金	△19,330	△34,355
流動資産合計	4,502,005	5,160,659
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,918,170	1,918,170
その他(純額)	1,428,404	1,429,978
有形固定資産計	3,346,574	3,348,148
無形固定資産		
のれん	30,015	32,744
その他	39,407	43,743
無形固定資産計	69,423	76,488
投資その他の資産		
投資有価証券	231,785	188,037
その他	328,452	342,980
貸倒引当金	△198,197	△197,345
投資その他の資産計	362,040	333,672
固定資産合計	3,778,038	3,758,310
資産合計	8,280,043	8,918,969
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	539,882	1,052,742
短期借入金	1,230,000	1,583,600
未払法人税等	9,485	31,341
未成工事受入金	524,591	218,119
引当金	42,089	74,827
その他	313,497	257,066
流動負債合計	2,659,545	3,217,697
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	30,000	40,000
退職給付引当金	109,853	115,883
その他	129,364	113,705
固定負債合計	389,217	389,589
負債合計	3,048,763	3,607,286

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,851	1,473,851
利益剰余金	2,605,194	2,711,475
自己株式	△25,394	△25,204
株主資本合計	5,173,651	5,280,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,628	31,559
評価・換算差額等合計	57,628	31,559
純資産合計	5,231,280	5,311,682
負債純資産合計	8,280,043	8,918,969

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,064,085	1,730,683
売上原価	1,054,815	1,526,180
売上総利益	9,270	204,502
販売費及び一般管理費	166,054	316,109
営業損失(△)	△156,784	△111,606
営業外収益		
受取利息	713	571
受取配当金	5,642	4,770
物品売却益	3,008	250
受取補償金	3,199	40
その他	1,113	2,300
営業外収益合計	13,676	7,932
営業外費用		
支払利息	6,296	7,968
支払手数料	1,695	1,657
その他	312	353
営業外費用合計	8,304	9,979
経常損失(△)	△151,412	△113,654
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	13,686
特別利益合計	—	13,686
特別損失		
固定資産除却損	213	126
特別損失合計	213	126
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,625	△100,093
法人税、住民税及び事業税	6,001	6,483
法人税等調整額	754	△296
法人税等合計	6,755	6,187
四半期純損失(△)	△158,381	△106,281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△151,625	△100,093
減価償却費	53,612	50,294
のれん償却額	2,728	2,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,511	△14,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,951	△38,530
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,913	△6,030
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58,863	—
受取利息及び受取配当金	△6,355	△5,341
支払利息	6,296	7,968
固定資産除却損	213	126
売上債権の増減額 (△は増加)	1,626,942	1,415,480
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△890,054	△305,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,777	251,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	△600,792	△529,568
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	351,909	306,472
その他	△91,490	9,952
小計	40,367	1,045,733
利息及び配当金の受取額	6,520	5,525
利息の支払額	△6,739	△7,172
法人税等の支払額	△25,260	△25,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,888	1,018,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
固定資産の取得による支出	△80,676	△18,481
貸付けによる支出	—	△720
貸付金の回収による収入	9,295	15,694
その他	△2,525	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,906	△2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	613,000	—
短期借入金の返済による支出	△480,000	△353,600
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△49,522	△68
その他	△368	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,108	△363,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,909	651,726
現金及び現金同等物の期首残高	557,559	296,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	551,650	948,426

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,876	221,288	580,490	93,430	1,064,085	—	1,064,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	447	447	(447)	—
計	168,876	221,288	580,490	93,877	1,064,532	(447)	1,064,085
営業損失(△)	△6,316	△21,880	△38,097	△3,896	△70,190	(86,594)	△156,784

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	570,676	325,170	507,410	327,425	1,730,683	—	1,730,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	447	447	(447)	—
計	570,676	325,170	507,410	327,872	1,731,130	(447)	1,730,683
営業利益又は 営業損失(△)	△6,142	△12,402	△40,478	23,508	△35,515	(76,091)	△111,606

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事用資材等の販売
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント
その他の事業	戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(当第1四半期連結累計期間)

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業及び建築関連事業の売上高はそれぞれ、28,874千円、83,568千円増加し、土木関連事業及び建築関連事業の営業損失はそれぞれ、5,770千円、24,408千円減少しております。

(2) 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、土木関連事業及び建築関連事業の営業損失はそれぞれ、20,354千円、46,214千円増加し、その他の事業の営業利益が887千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。